

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	斉藤英之
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3118		
事務事業名		4031 防災危機管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		05011500 防災体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事 業		040000 防災危機管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
自助・共助・公助により、防災体制を整え、防災・減災対策の充実で安心・安全を確保。						千曲川沿いの区のコミュニティタイムライン（防災行動計画）作成を進める。  R5 相之島町 R6 村山町 R7 中島町 の予定						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部	①備蓄計画の策定 ②非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ③防災行政無線を活用した住民周知 ④職員の災害時研修会の実施 ⑤新型コロナウイルス感染症対策本部
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部 ⑤コミュニティ・タイムラインの作成	①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部 ⑤コミュニティ・タイムラインの作成
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④ハザードマップの更新 ⑤コミュニティ・タイムラインの作成	①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④コミュニティ・タイムラインの作成 ⑤地区防災マップの作成

指 標 名	地域自主防災組織の防災訓練					
算 式						単位 町
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由	災害時の対処の仕方を理解し、自助、共助で災害に対応できるよう自主防災組織の防災訓練を実施します。					
最終年度 目標の根拠	全ての自治会を対象。					
指 標 名	災害時の応援協定					
算 式						単位 件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由	近隣市町村や姉妹都市、企業などと災害時応援協定での連携を強化し、緊急時の迅速で適切な救援救助体制の確保に努めます。					
最終年度 目標の根拠	毎年1件以上増やしていく。（毎年新規に1件以上協定を締結する）					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		28,790	29,782
特 定 財 源	国庫支出金	1,430	0
	都道府県支出金	3,363	0
	地方債	0	0
	その他	11,663	0
一般財源		12,334	29,782
人員数 (人)	正規職員	1.1	0.7
	会計年度(フル)	0.7	0.7
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,836.4	4,986.8
	会計年度(フル)	3,115.0	3,115.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	10,951.4	8,101.8
市民一人当たりの経費		0.8	0.7
総額		39,741.4	37,883.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5,929	保存食・水1,751、段ボールベッド95、パーソナルテント148、災害用モバイルルーター・SIM59、能登半島地震支援消耗品213、その他1,180
12節 委託費	16,832	保守(防災行政無線等)10,318、CTL作成業務委託3,690、地域防災計画作成業務委託2,145、その他1,569
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	241	県防災行政無線保守管理経費負担金108、無線局電波利用負担金55、地域防災組織育成助成事業補助金71、その他71
その他	5,788	衛星携帯電話使用料231、雨量観測データ通信料423、その他4,020

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	防災講演会講師謝礼50
10節 需用費	5,927	消耗品(非常用備蓄品他) 5,000、車両燃料費68、防災行政無線電気料800、地区防災マップ印刷74、その他262
12節 委託費	17,094	保守(防災行政無線等) 6,660、地域防災計画作成業務委託料1,980、CT作成業務委託料4,205、HM更新委託料2,860、その他1,187
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	452	県防災行政無線保守管理経費負担金120、無線局電波利用負担金78、地域防災組織育成助成事業補助金400、その他72
その他	6,259	衛星電話料254、防災行政無線テレホンサービスのフリーダイヤル使用料60、その他5,450

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	大規模災害発生時に「自助」「共助」による対応が求められている中で、市民の生命・財産を守るために地域の自主防災組織による訓練は必要不可欠であり、市も協力する事業である。また、災害時の応援協定については、災害発生時に協力体制が構築され、災害復旧・復興に係る必要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	地域自主防災組織の防災訓練は、各町により訓練方法は様々であるが63町から訓練実施の報告があり、市も協力する事業である。また、災害時の応援協定については、災害発生時の協力体制構築のため、毎年1件以上増やしていきたい事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	災害時の応援協定を令和6年度3件締結し、災害発生時の支援体制に努めている。	

## 振り返り(決算年度の取組み課題)

地域の自主防災組織の防災訓練は、「自助」「共助」で災害対応するためには必要であり、令和6年度度69町中63町で実施した報告がある。次年度以降も市の総合防災訓練への参加以外に町単独で訓練を実施するよう働き掛けていきたい。災害時の応援協定については、令和6年度3件締結を交わした。次年度以降も毎年1件以上は応援協定を締結していきたい。村山町のコミュニティタイムライン(防災行動計画)を作成し、今年度は中島町と福島町の2町で作成していく。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
頻発化・激甚化する災害に備え、自主防災組織の防災訓練は必要不可欠であり、災害時の応援協定は、災害復旧・復興に係る重要な事業である。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
防災力向上は企業、各種団体、住民の協力を得ながら進めていくことが必須。地域住民の更なる意識啓発と合わせて企業・各種団体との連携を推進していく。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	斉藤英之
全体計画							経費区分	実施計画事業費		内線	3118	
事務事業名		12420 防災施設整備事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		05011500 防災体制の充実										
会計		01 一般会計										
科目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事業		050000 防災施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
災害発生時に被害を最小限に止めるための施設、設備に充実を図る。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・市防災行政無線設備機能強化工事</li> <li>・全国瞬時警報システム（Ｊアラート）受信機導入から6年が経過し、また、自動起動装置、ＰＣ系は8年が経過しているため更新する。</li> <li>・長野県防災行政無線（衛星系）の更新として整備費の1/2を負担</li> </ul>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
須坂市豊洲地域防災拠点施設整備	①須坂市豊洲地域防災拠点施設整備 ②指定緊急避難所標識設置工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①指定緊急避難所標識設置工事	①指定緊急避難所標識設置工事 ②防災行政無線アナログ局撤去工事
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
①指定緊急避難所標識設置工事 ②防災行政無線高機能化工事 ③防災行政無線基地局第2装置増設工事 ④防災用備品整備	①防災行政無線高機能化工事 ②雨量計通信装置更新工事 ③全国瞬時警報システム更新工事 ④防災用備品整備

指 標 名						
指定緊急避難場所標識の更新						
算 式					単位	基
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
市内緊急指定避難場所の標識が、老朽化及び表示不鮮明のため、新規格表示（ピクトグラム）に更新する。						
最終年度						
目標の根拠						
指 標 名						
算 式					単位	基
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度						
目標の根拠						
指 標 名						
算 式					単位	基
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度						
目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		27,433	195,382
特 定 財 源	国庫支出金	0	1,800
	都道府県支出金	0	0
	地方債	18,300	186,600
	その他	0	0
一般財源		9,133	6,982
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.2
	会計年度(フル)	0.2	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	1,424.8
	会計年度(フル)	890.0	890.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,027.2	2,314.8
市民一人当たりの経費		0.6	3.8
総額		30,460.2	197,696.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	20,437	指定避難場所標識更新工事(常盤中学校、峰の原こもれびホール)2,052 市防災行政無線設備機能強化工事15,800他
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,996	防災用備品整備6,072(発電機、バルーンライト等)、雨量計機器更新924

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,200	簡易ベッド購入1,200
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	175,044	市防災行政無線機能強化工事162,400、雨量計通信装置更新工事2,596 全国瞬時警報システム更新工事10,048
18節 負担金補助及び交付金	16,738	県防災行政無線（衛星系）更新負担金16,738
その他	2,400	防災用備品整備2,400（簡易トイレ）

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評 価 コメント	市防災行政無線設備機能強化工事や全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の更新については、市民への災害発生時の情報発信のために必要な事業である。県防災行政無線（衛星系）の更新についても同様に必要な事業である。指定緊急避難場所標識の更新については、年2箇所の更新を進めており、災害発生時における目印となることで市が実施する事業である。	
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評 価 コメント	市防災行政無線設備機能を強化することにより、市民への情報発信が更に強化される。全国瞬時警報システム受信機の更新や県防災行政無線（衛星系）の更新も市民への情報発信に貢献している。指定緊急避難場所標識の更新は、避難場所がわかる目印となり、目的は達成している。	
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評 価 コメント	災害発生時において情報発信するための設備として、緊急時の情報発信に効率性向上に努めている。平時においても機能強化することにより、精度が高い情報発信が出来ている。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

市防災行政無線設備機能強化については、昨年度からの継続事業であり、全国瞬時警報システム受信機の更新や県防災行政無線（衛星系）の更新は、経年劣化を考慮すると市民への情報発信に係わる必要な事業である。指定緊急避難場所標識の更新は、避難場所がわかる目印として必要な事業と考えるが令和7年度予算はカットされており、次年度予算計上を考慮したい。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
市民への情報発信の設備については、強化や更新により改善された。指定緊急避難場所標識の更新について、年1箇所以上改善出来るよう予算計上していきたい。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
一定のハード整備は必要になるが、不足するものは協定による手配やソフト活用により補うことを検討する。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	朝倉・黒岩
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3781	
事務事業名		4338 消防機械力整備事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090101 消防費・消防費・常備消防費										
事 業		980000 消防機械力整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防車両及び資機材等の計画的な整備・更新を行い、消防力の充実強化を図る						経年機能低下する消防車両・資機材等の更新及び充実強化						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
予定なし	屈折はしご車の更新
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
指令 3 号車の更新	指令 2 号車の更新 救急高山 1 号車の更新
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
救助ボート含む水面救助機材の更新	予定なし

指標名	なし					
算式	-					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		5,916	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		5,916	0
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,849.6	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,849.6	0.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.0
総額		8,765.6	0.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,916	備品購入費(船外機及び救助ボート含む水面救助資機材) 5,916

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	救助資機材の計画的な整備・更新を行い、消防力の充実強化が図れた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	水難救助事案の対応強化に繋がっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	救助資機材の整備が図れたが、補助を含め財源確保の研究が必要。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

各種災害の対応力を強化し、住民の安心・安全に繋げていく。財源確保のため有利な補助事業等の活用に努める。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
老朽した救助ボート一式を更新し、水難救助の対応強化に繋がった。車両更新計画見直し（先送り）に伴い、現車両の維持管理に努めていく。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
火災、救急、救助、水災害などへの対応を強化し、消防救急業務の高度化を図るため、必要な機械・設備の整備に努める。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	島田幸弘
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3781		
事務事業名		4340 消防団運営事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科 目		090102 消防費・消防費・非常備消防費								
事 業		事 業		020000 消防団運営事業								
事業目的						事業概要・効果						
消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織等との連携を図り地域防災体制を強化する						地域防災力の向上を目指し、火災予防活動を計画的に実施し、住民の火災予防思想を高揚する。各種事業を通じ消防団員の魅力を広め、地域のサポートの充実等、消防団の活性化を図る						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
たき火火災の減 サポート事業所、協力事業所の拡充 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保

指 標 名	消防団協力事業所・消防団サポート事業店の増強					
算 式	消防団協力事業所数・消防団サポート事業店					単位 件
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標	40	42	44	46	48
	実 績	33	32	43	43	
指標選定の理由	地域ぐるみの防災体制の構築					
最終年度目標の根拠	団員を取り巻く環境の向上					
指 標 名	消防団員の確保					
算 式	消防団員数					単位 人
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標	881	881	881	881	881
	実 績	857	647	637	615	
指標選定の理由	消防団の充実強化					
最終年度目標の根拠	条例定数の充足					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		20,475	19,247
特 定 財 源	国庫支出金	4,975	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	602	94
一般財源		14,898	19,153
人員数 (人)	正規職員	1.0	1.7
	会計年度(フル)	1.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,124.0	12,110.8
	会計年度(フル)	4,450.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	11,574.0	12,110.8
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		32,049.0	31,357.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	651	無火災報償金265、その他386
10節 需用費	5,027	消防団被服及び装備等消耗品費3,596、燃料費143、光熱水費671、その他617
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	11,609	公務災害補償負担金1,848、消防学校入校負担金76、運営交付金3,252、女性消防団員等活躍推進事業交付金4,976、その他1,457
その他	3,188	旅費54、役務費2,829、使用料及び借上料4、その他301

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	919	無火災報償金435、その他484
10節 需用費	7,227	消防団被服及び装備等消耗品費5,800、燃料費174、光熱水費753、その他500
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,831	公務災害補償負担金1,848、消防学校入校負担金96、運営交付金3,439、その他1,448
その他	4,270	旅費88、交際費20、役務費3,984、使用料及び借上料50、その他128

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	地域防災力を維持、向上するためには継続的な事業が必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	貢献度は高く、広く広報することにより一定の効果を期待する	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	国の委託事業を活用し、事業を展開できる	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

国の委託事業を活用し、新たな装備を整備し、被服の更新を実施。消防団の魅力を高め、団員確保に繋げる。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
地域防災力の中核の消防団員の担い手不足は継続した課題であり、団員の確保に向けイメージアップ、処遇改善、負担軽減に取り組んでいる。その中で、昨年度の国の事業を活用した、女性や若者に向けた取り組みの実績は評価できる。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
災害が激甚化・頻発化するなか改めて消防団の重要性が認識。ドローン隊を発足し新たな魅力を発信、地域及び事業所との連携を深め、消防団員を応援するサポート店の充実を図るなど、消防団員のやりがいを高める取組みを推進	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	朝倉・黒岩
全体計画					経費区分	実施計画事業費		内線		3781		
事務事業名		6369 消防団機械力整備事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090102 消防費・消防費・非常備消防費										
事 業		030000 消防団機械力整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防団車両及び資機材等の計画的な整備更新を行い、消防力の充実強化を図る						経年機能低下する消防団積載車、小型動力消防ポンプ及び資機材等の更新及び充実強化						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 積載車2台の更新整備</li> <li>・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 積載車 1 台の更新整備</li> <li>・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備</li> </ul>
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備</li> </ul>
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 積載車 1 台の更新整備</li> <li>・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備</li> </ul>

指標名	なし					
算式	-					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		2,530	12,085
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000	1,000
一般財源		1,530	11,085
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	1,424.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,137.2	1,424.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.3
総額		4,667.2	13,509.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,530	備品購入費2,530

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	12,085	役務費78、備品購入費12,000、公課費7

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	災害に対する消防力の向上が図れた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	経年劣化により性能低下する小型動力消防ポンプを更新し機能向上が図れた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	コミュニティ事業助成金を活用し、有効な財源確保に努めた。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

最新型の小型動力消防ポンプを更新して機能向上が図れた。有利な財源確保のため助成事業等活用していく。当初予算編成方針により、積載車の更新が先送りされたことから、現行車両の維持管理の徹底が重要となる。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
当初予算編成方針見直しにより、積載車1台、小型ポンプ1台が先送りとなったことから、現行車両等の維持管理が重要となる。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
消防団員が安全に活動するため、機械の整備、維持管理を適切に行うとともに、将来に向けて効率的な運用について研究する。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	警防・総務課
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3781		
事務事業名		4342 消防施設管理事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090103 消防費・消防費・消防施設費										
事 業		010000 消防施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防施設を適正に維持管理し、災害時の対応に万全を期する						<ul style="list-style-type: none"> <li>・経年老朽する施設の改修</li> <li>・既存施設の活動向上のための改修</li> <li>・地上式消火栓の設置及び維持管理</li> </ul>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・火の見の改修</li> <li>・消防団活動の安全管理の向上</li> <li>・地上式消火栓の10基設置</li> <li>・地下式消火栓の8基設置及び19基維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防施設の改修</li> <li>・消防団活動の安全管理の向上</li> <li>・地上式消火栓の3基設置</li> <li>・地下式消火栓の12基設置及び4基維持管理</li> </ul>
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防施設の改修</li> <li>・消防団活動の安全管理の向上</li> <li>・地上式消火栓の1基維持管理</li> <li>・地下式消火栓の10基設置及び7基維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防施設の改修</li> <li>・消防団活動の安全管理の向上</li> <li>・地上式消火栓の1基設置及び2基維持管</li> <li>・地下式消火栓の6基設置及び16基維持管理</li> <li>・庁舎車庫屋根改修工事</li> </ul>
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防施設の改修</li> <li>・消防団活動の安全管理の向上</li> <li>・地上式消火栓の2基設置</li> <li>・地下式消火栓の9基設置及び10基維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防施設の改修</li> <li>・消防団活動の安全管理の向上</li> <li>・消火栓の11基設置及び8基維持管理（予定）</li> </ul>

指 標 名	なし					
算 式	-					単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由	-					
最終年度 目標の根拠	-					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		25,354	24,781
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	221
一般財源		25,354	24,560
人員数 (人)	正規職員	1.2	1.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	8,548.8	7,836.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	8,548.8	7,836.4
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		33,902.8	32,617.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	681	消防施設修繕681
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	7,411	器具置場舗装(8-3)480、防火水槽充填(9-3)6,931
18節 負担金補助及び交付金	17,014	消火栓の設置13,088、維持管理費3,926
その他	248	土地借上料248

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	607	消防施設修繕607
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	4,780	通信機械室エアコン改修780、防火水槽解体（1-1）3,000、出動待機室改修1,000
18節 負担金補助及び交付金	19,143	消火栓の設置14,593、維持管理費4,550
その他	251	土地借上料251

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防水利の整備充実に必要。</li> </ul>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災時の消防水利の確保と、自主防災組織の初期消火に有効である。</li> <li>・仁礼町柵倉の公会堂敷地内にある防火水槽廃止に伴う充填工事を行い、地盤の強化が図られ建物への影響が解消された。</li> </ul>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消火栓の設置・修繕等、効率的な整備が図れた。</li> </ul>	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

水道配管布設替えと同時に老朽化した消火栓の付け替えを行うなど、効果的な設置維持が行えた。仁礼町柵倉公会堂敷地内の防火水槽が公会堂建設に伴い廃止するため充填工事を実施したが、区との調整に時間を要した。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>現在の施設の適正な維持管理に努め、施設の長寿命化を図る。</p> <p>消火栓の設置、維持管理に努め、防災力の向上を図る。</p>	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>消防活動の基盤となる消防庁舎・消防団施設・防火水槽・消火栓等の適切な維持管理に努める。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	総務・警防課
全体計画					経費区分		実施計画事業費			内線	3781	
事務事業名		11722 消防施設整備事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	090103 消防費・消防費・消防施設費										
	事業	020000 消防施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防施設の整備を行い、消防防災基盤を強化する						消防庁舎、消防施設等の整備 消防団機械器具置場、拠点施設の整備 耐震性貯水槽の整備 水防倉庫の整備						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
通信指令システム部分更新工事2/6 消防庁舎女性施設等改修工事	通信指令システム部分更新工事3/6 消防庁舎男性シャワールーム改修工事 消防団 6 分団 2 部機械器具置場建設工事（移転新築） 消防団 8 分団 1 部詰所・機械器具置場修繕工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
通信指令システム部分更新工事4/6 消防団 5 分団 4 部機械器具置場等解体修繕工事 消防団 2 分団 1 部機械器具置場建設工事（移転新築） 夏端町防火水槽修繕工事	通信指令システム部分更新工事5/6 消防団 2 分団 1 部火の見櫓解体工事 消防団10分団 1 部亀倉町防火水槽解体工事
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
通信指令システム部分更新工事6/6 消防本部車庫オーバースライダーアングル改修工事 南側通路擁壁設置工事 消防庁舎 2 階トイレ改修工事	長野市消防局との通信指令業務共同運用を見据えた、 現行システムの延長保守業務。 消防庁舎 1 会男子トイレ及び多目的トイレ改修工事。

指標名	なし					
算式	-					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		16,137	486,749
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	5,700	357,800
	その他	8,909	124,629
一般財源		1,528	4,320
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,849.6	4,274.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,849.6	4,274.4
市民一人当たりの経費		0.4	9.4
総額		18,986.6	491,023.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	16,137	通信指令システムの部分更新(6/6)10,340、車庫アングル改修1,815、通路擁壁設置2,882、トイレ改修1,100
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,800	トイレ改修設計業務委託1,800
14節 工事請負費	25,200	トイレ改修25,200
18節 負担金補助及び交付金	459,749	指令システム更新整備443,011、県防災行政無線更新整備16,738
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化する庁舎の機能維持を目的とする。</li> <li>・指令システムは迅速・確実性が求められるため、老朽化した機器の更新が必要となる。</li> </ul>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の拠点施設となるため有効である</li> <li>・119番入電時の迅速な地点決定をし、出動するため有効</li> </ul>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	有利な起債を活用しコスト削減を図った。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

長野市との通信指令共同運用を見据え、保守契約を締結し現行指令設備の延長運用を図る。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
須坂市公共施設等総合管理計画の基本方針である計画的な「予防保全」に努め、施設の長寿命化の取組を継続しながら、新たな指令事務の連携協力に向けた整備を進める。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
人口減少などによる社会構造の変化のなか、災害は激甚・頻発化しており、消防体制の一層の強化に取り組む。 取り組みにあたり、効果的かつ効率的な消防運営を推進し、施設等を含め計画的な整備と他機関との連携を深める。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	黒岩
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3781	
事務事業名		4343 水防対策事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	090104 消防費・消防費・水防費										
	事業	010000 水防対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
千曲川等の現地調査を行い重要水防箇所把握及び水防活動方法を検討し、出水期を前に水防倉庫の点検及び管理委託を行い水防資機材を整備する						重要水防箇所の現地調査を関係機関と行い、協力体制を確認する。 水防資機材の点検を行い適正に整備する。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理

指標名	-					
算式	-					
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		399	355
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		399	355
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	712.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,424.8	712.4
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,823.8	1,067.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	119	重要水防箇所現地調査12 水防倉庫等の点検に対する出勤報償107
10節 需用費	9	水防資機材9
12節 委託費	27	水防倉庫管理委託27
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	244	水防工法用資材・原材料244

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	198	重要水防箇所現地調査18 水防倉庫等の点検に対する出動報償180
10節 需用費	30	水防資機材30
12節 委託費	27	水防倉庫管理委託料27
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	100	災害対応時の車両等借上5、水防工法用原材料95

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	千曲川等の重要水防箇所を関係機関合同で確認し出水期に備える。 水防倉庫及び資機材の点検整備・管理を行い、出水期に備える。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	関係機関が情報を共有し、災害対応で連携した活動を実施する。 過去の災害を教訓にし、活動実績を継承共有する。 水防活動をより円滑かつ効果的に実施するための効果は大きい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	必要最小限の予算で実施しており、現状を維持する。 市民の生命財産に直接関わる事業であるため継続する。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

出水期前に水防資機材の整備を図り、災害時の活動に万全を期す。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
出水期に備え関係機関と情報共有ができた。水防倉庫等の点検を踏まえ、必要最低限の資材購入をする事で予算削減に繋がった。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
国、県、地域及び関係団体と連携しハード・ソフト両面から水防体制を強化する。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	湯本 謙司
全体計画						経費区分	—			内線	247-5901	
事務事業名		4345 小布施分署運営事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090105 消防費・消防費・小布施分署費										
事 業		020000 小布施分署運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
応急手当等救急講習会52人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物10件、改修0件、改修率0% 危険物施設1件、改修0件、改修率0%	応急手当等救急講習会119人 一般住宅等の防火訪問307人 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物26件、改修9件、改修率34.6% 危険物施設4件、改修0件、改修率0%
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
応急手当等救急講習会98人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物29件、改修12件、改修率41.4% 危険物施設6件、改修2件、改修率33.3%	応急手当等救急講習会178人 一般住宅等の防火訪問131人 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物46件、13件、改修率59.1% 危険物施設8件、改修0件、改修率0%
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
応急手当等救急講習会78人 一般住宅等の防火訪問92人 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物29件、改修13件、改修率44.8% 危険物施設13件、改修9件、改修率69.2%	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発					
算式	応急手当講習年間受講者数					単位 人
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	300	300	300	300	300
	実績	119	98	178	78	
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する					
最終年度 目標の根拠						
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進					
算式	調査した住宅訪問数					単位 件
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	350	350	350	350	350
	実績	307	0	131	92	
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく					
最終年度 目標の根拠						
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実					
算式	指摘件数のうち改修件数の割合					単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	80	85	90	95	100
	実績	30	40	24	88	
指標選定の理由	火災・災害の未然防止					
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		62,068	7,915
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	62,068	7,915
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	18.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	128,232.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	128,232.0	0.0
市民一人当たりの経費		3.6	0.2
総額		190,300.0	7,915.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
10節 需用費	2,877	消防活動消耗品1,193、燃料1,140、庁舎管理費501、車両・資機材等の修繕43
12節 委託費	30	施設管理30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	61	研修負担金1、伐木等の業務に係る特別教育6
その他	59,091	備品購入56,881、機器類の賃借等2,211

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	4,114	消防活動消耗品1,817、燃料1,355、食糧費14、庁舎管理費651、車両・資機材等の修繕277
12節 委託費	30	施設管理30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	31	研修負担金1、伐木等の業務に係る特別教育31
その他	3,723	備品購入1,443、機器類の賃借等2,280

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の安全安心体制の根幹をなす。</li> <li>・消防組織法に基づく。</li> </ul>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急手当等受講者の総体数は増加している。</li> <li>・住宅用火災警報器設置促進は、火災の早期発見・避難に極めて重要である。</li> <li>・防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に有効。</li> </ul>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急手当等救急講習は、必要最低限の人数で実施。</li> <li>・一般住宅等の防火訪問時に、住宅用火災警報器の設置指導をする事により、設置効果が高くなり、防火意識の向上に繋がるため現状維持とする。</li> </ul>	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いため継続的に実施する。</li> <li>・防火対象物及び危険物施設の違反是正を強化し、改修改善を進める。</li> </ul>
--

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>応急手当等受講者は増加傾向であり、継続的に講習会を実施すること。住宅用火災警報器の設置及び維持について、継続的に個別訪問し促進を進めること。違反是正について、継続的に取り組みことで防火管理体制の強化を進めること。</p>	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>小布施町からの消防事務の受託に基づき、須高広域消防運営協議会を設置し、分署の消防救急体制等に関する連絡調整を密に行い円滑な運営に努めている。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	神林洋光
全体計画						経費区分	実施計画事業費			内線	3781	
事務事業名		18252 小布施分署施設整備事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科 目		090105 消防費・消防費・小布施分署費								
事 業		事 業		980000 小布施分署施設整備事業								
事業目的						事業概要・効果						
<p>小布施分署の老朽化及び機能向上に伴い、現在の分署所在地が浸水想定区域内にあり条件を改善するため、小布施町役場にて移転設計の計画をする。庁舎移転設計に伴い事業主体を移管され、分署庁舎建設に取り組む。</p>						<p>分署庁舎は、建設から46年が経過しており、老朽化等による災害時の活動拠点としての機能維持が難しい。新たな庁舎建設により、大規模災害等発生時における、消防機能を維持できる庁舎の整備及び、課題である女性職員が安心して働くための施設環境を整えられる。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小布施分署建設工事基本設計</li> <li>・小布施分署建設工事地質調査</li> <li>・小布施分署建設工事実施設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小布施分署建設工事実施設計</li> <li>・小布施分署建設工事</li> </ul>

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		20,439	31,900
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	20,439	31,900
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,849.6	2,849.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,849.6	2,849.6
市民一人当たりの経費		0.4	0.7
総額		23,288.6	34,749.6

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	20,439	負担金(基本設計業務委託15,165、地質調査業務委託5,274)

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	31,900	負担金（実施設計業務委託31,900）繰越額

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	老朽化に伴う移転新築のため分署機能の向上が見込める。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	老朽化した庁舎の課題の解決が見込める	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	新しい庁舎はあらゆる面で効率性の向上が見込める	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

小布施分署建設工事基本設計、地質調査の実施。2025年11月にかけて、実施設計業務委託。各業者・団体との調整に時間を要す。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
現在進めている新庁舎の建設整備を関係機関と連携し、当初の計画に基づき着実に事業を推進する。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
現小布施分署庁舎（1978年建築46年経過）の移転建設に向けて、建設検討委員会を設置し、基本設計、地質調査及び実施設計を実施。防災拠点の機能を最大限発揮する基本コンセプトのもと2027年度までの建設スケジュールに基づき事業推進	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	返町直也
全体計画						経費区分	部局長裁量枠		内線		248-0119	
事務事業名		4347 高山分署運営事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	090106 消防費・消防費・高山分署費										
	事業	020000 高山分署運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
村民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
応急手当等救急講習会94人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 立入検査指導 防火対象物 6件、改修4件、改修率66.7% 危険物施設 1件、改修1件、改修率100%	応急手当等救急講習会56人（コロナ禍で一部中止） 一般住宅等の防火訪問94件（コロナ禍で一部中止） 立入検査指導 防火対象物19件、改修11件、改修率57.9% 危険物施設 5件、改修 4件、改修率80.0%
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
応急手当等救急講習会48人 一般住宅等の防火訪問中止（代替で資料配布325件） 防火対象物15件、改修11件、改修率73.3% 危険物施設 1件、改修0件、改修率0% 高山ポンプ1号車更新（10月運用開始）	応急手当等救急講習会167人 一般住宅等の防火訪問380件 防火対象物34件、改修25件、改修率73.5% 危険物施設 3件、改修 3件、改修率 100% 救急高山1号車更新（12月運用開始）
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
応急手当等救急講習会127人 一般住宅等の防火訪問300件 防火対象物28件、改修21件、改修率75% 危険物施設10件、改修 3件、改修率30% 高山1号車更新（12月運用開始）	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指 標 名	応急手当の普及啓発					
算 式	応急手当受講年間受講者数					単位 人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	250	250	250	250	250
	実 績	56	48	167	127	
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する。 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する。					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名	住宅用火災警報器普及・設置促進					
算 式	調査した住宅訪問数					単位 件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	300	300	300	300	300
	実 績	94	0	380	300	
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難。 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく。					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実					
算 式	指摘件数のうち改修件数の割合					単位 %
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	80	85	90	95	100
	実 績	68.95	73.3	86.75	52.5	
指標選定の理由	火災・災害の未然防止。					
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		10,641	5,934
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10,640	5,934
一般財源		1	0
人員数 (人)	正規職員	15.0	15.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	106,860.0	106,860.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	106,860.0	106,860.0
市民一人当たりの経費		2.2	2.2
総額		117,501.0	112,794.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
10節 需用費	2,811	消防活動消耗品1,017、燃料842、食糧費16、庁舎管理費554、車両・資機材等の修繕381
12節 委託費	130	施設管理86、保守点検44
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	91	研修会負担金1、講習会負担金90
その他	7,600	機器類の賃借等764、備品購入5,354、その他1,482

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8、救急医学研修会謝礼3
10節 需用費	3,122	消防活動消耗品1,104、燃料1,013、食糧費17、庁舎管理費576、車両・資機材等の修繕412
12節 委託費	130	施設管理86、保守点検44
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	31	研修負担金1、講習受講負担金30
その他	2,631	機器類の賃借等802、備品購入474、その他1,355

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	地域の安全安心体制の根幹をなす。 消防組織法に基づく。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	住宅用火災警報器の設置促進は、火災の早期発見、避難行動等の初動に極めて有効である。 防火対象物及び危険物施設の安全管理体制を構築する事は、地域防災に極めて重要。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	応急手当等の救急講習会は、必要最低限の人数やeラーニングの導入により時短で実施。 一般住宅等の防火訪問時に、住宅用火災警報器の設置指導をする事により、必要性に対する理解が得られ、防火意識の向上に繋がる。また、機器更新の指導をすることにより、機器の適正な維持管理に繋がる。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

一般住宅等の防火訪問時に、住宅用火災警報器の設置及び機器更新の指導をする事は、火災の早期発見、避難行動等の初動に極めて有効であるため継続的に実施する。

応急手当等救急講習会を実施し、応急手当の知識及び技術を高め、救命率の向上に務める。

防火対象物及び危険物施設の立入検査を実施、違反是正に向けた指導を強化し、改善改修を進める。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>応急手当等受講者は増加傾向であり、継続的に講習会を実施すること。住宅用火災警報器の設置及び維持について、継続的に個別訪問し促進を進めること。違反是正について、継続的に取り組みことで防火管理体制の強化を進めること。</p>	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>高山村からの消防事務の受託に基づき、須高広域消防運営協議会を設置し、分署の消防救急体制等に関する連絡調整を密に行い円滑な運営に努めている。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山博一
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3242		
事務事業名		4121 交通安全対策事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		05011700 交通安全対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
	事業	010000 交通安全対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。						県内では高齢者が関与する交通事故割合が依然として増加している。そのため、高齢者が参加する健康教室等での講話や世帯訪問により、高齢者を中心に交通安全意識の啓発を図ることにより、交通事故の減少が見込まれる。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動 ＳＮＳ等を活用した広報啓発活動
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 ＳＮＳ等を活用した広報啓発活動	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 ＳＮＳ等を活用した広報啓発活動
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 ＳＮＳ等を活用した広報啓発活動	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・ＬＰＳ隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 ＳＮＳ等を活用した広報啓発活動

指 標 名	市内での交通事故発生件数（件／年）				
算 式	須坂警察署での集計による				単位 件
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	108	100	92	84
	実 績	95	103	106	80
指標選定の理由	統計による把握が可能である事。また、事故の減少により安全安心なまちづくりにつながるため				
最終年度目標の根拠	事故多発か所等における安全対策の実施や道路交通環境の整備、関係機関と連携した交通安全意識啓発の取り組みを行い事故の発生を抑える				
指 標 名	市内での交通死亡事故件数（年／件）				
算 式	須坂警察署での集計による				単位 件
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	0	0	0	0
	実 績	0	0	0	1
指標選定の理由	交通事故の中でもより深刻な死亡事故の発生を抑え、地域住民が安全に安心して生活できる環境を整えることを目指すため				
最終年度目標の根拠	死亡事故が起きた際には、関係機関と連携し現地診断を行い、原因と対策を検討し死亡事故の再発を防ぐことにより、死亡事故の発生をなくす				
指 標 名	「交通マナーを守っている」人の割合（％）				
算 式	市民総合意識調査による				単位 ％
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標				90
	実 績				
指標選定の理由	歩行者や運転者がお互いにマナーを守ることにより、交通事故の減少につながるため				
最終年度目標の根拠	季節ごとに実施する交通安全運動や広報啓発、また小中学校や保育園等で実施される交通安全教室を通じて、交通安全のマナーを守ることの大切さを浸透させるため。				

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		10,716	6,439
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	64	0
	地方債	3,400	0
	その他	1,799	1,862
一般財源		5,453	4,577
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1.2	1.2
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	2,137.2
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	2,732.4	2,732.4
	計	4,869.6	4,869.6
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		15,585.6	11,308.6

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	750	交通指導員・LPS隊員活動謝礼750
10節 需用費	733	交通指導員制服・装備品等329、その他物品等404
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,350	交通安全協会負担金580、長野県民交通災害共済組合加入事務交付金642、自転車用ヘルメット購入費補助金128
その他	7,883	長野県民交通災害共済組合事務職員報酬1,974、交通指導員研修旅費260 青パト更新車両購入3,982、交通指導員研修車両借上げ382、その他1,285

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,416	交通指導員・LPS隊員活動謝礼750、県民交通災害加入事務謝礼666
10節 需用費	1,103	交通指導員制服・装備品等599、交通災害共済PR用回覧板308、その他物品等196
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	586	交通安全協会負担金580、その他6
その他	3,334	長野県民交通災害共済組合事務職員報酬1,987、その他1,347

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	市民の交通安全に関する意識向上を図るための総合的、個別具体的な交通安全対策・啓発活動は、他の組織団体では実施することができず、須坂警察署と連携してこの事業を継続し実施すべきである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	交通事故件数は減少したが死亡事故が1件発生した。交通安全に関する様々な啓発活動を行い、1件でも事故件数を減らすことが重要であり、引き続き同様の活動に取り組んでいく。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	交通安全に係る啓発活動には一定の経費が必要となることから、活動の質を低下させないよう現状を維持したい。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

自転車用ヘルメット購入補助金を給付し着用の促進に努めた。  
 県内でも交通事故件数は減少したが死亡時は増加した。イオンモールの開業により交通事故の増加が懸念されるため、継続して啓発活動を実施していく。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
警察組織と各種団体と連携し、総合的に実施することが重要であるため、継続して実施すべきである。インター周辺大型施設の開業に伴う交通環境の変化が想定され重要度が増している。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
今秋の大型施設の開業に伴う交通環境の変化が想定されるため、従前以上に警察、各種交通安全推進団体との連携を基礎として総合的に実施することが不可欠であり、継続して実施すべきである。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	藤澤昌樹
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3531		
事務事業名		4215 交通安全施設管理事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05011700 交通安全対策の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080204 土木費・道路橋梁費・交通安全施設費										
事 業		010000 交通安全施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
交通安全対策の充実のため交通安全施設の整備を行う。						交通安全施設整備として道路反射鏡、防護柵、区画線、道路標識の新設及び更新を順次進める。市民の交通安全への関心が高く、安全施設に対する要望は多い。万一の事故発生を未然に防ぐため道路管理者の責任を果たす役割は大きい。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置、道路照明灯のLED化	道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置	道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置	道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		11,099	11,182
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		11,099	11,182
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,274.4	1,424.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,274.4	1,424.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		15,373.4	12,606.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5,000	修繕料4,999
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	6,000	交通安全施設整備工事5,999
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	99	補修用材料費100

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5,000	修繕料5,000
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	6,000	交通安全施設整備工事6,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	182	補修用材料費50、手数料105

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	市民の生命・財産を守るために適切に管理しなければならない。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	市民の生活に直結している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	要望箇所増加及び物価高騰に伴い事業費も増額となる傾向	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

要望が多いため危険度など優先順位をつけて実施した。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント
----------

市民の生命・財産を守るために重要な事業である。

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント
----------

事故の未然防止のために必要な事業である

**外部評価**

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント
----------

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山 博一
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3242		
事務事業名		4115 消費者保護啓発事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		05011800 消費生活の安全の確保と意識向上										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020112 総務費・総務管理費・消費者行政費										
	事業	010000 消費者保護啓発事業										
事業目的						事業概要・効果						
悪質商法や食の安全などに関する消費者情報を提供し、地域と連携した被害防止をすすめ、消費生活の安全を守るまちをつくる。						<p>訪問販売、通信販売など悪質商法の相談に応じ、クーリングオフ行使の手助けや、北信消費生活センターと連携した業者と直接交渉などで問題の解決を図る。</p> <p>賢い消費者になることや、悪質商法・電話でお金詐欺等の被害を防ぐため、出前講座の開催、警察と連携を取りながらの防災行政無線、健康教室での啓発等により注意喚起を図る。</p> <p>家庭で不用となった物品の交換情報提供を行い、日用品の再利用を図る。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
広報、啓発 消費生活講座・出前講座 35人	広報、啓発 出前講座 118人
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
広報、啓発 消費生活講座・出前講座 1,169人	広報、啓発 消費生活講座・出前講座 756人
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
広報、啓発 消費生活講座・出前講座 163人	広報、啓発 消費生活講座・出前講座

指標名	消費生活相談件数（件／年）					
算式	県から照会がある消費生活相談受付状況で報告する件数					単位 件
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	250	250	250	250	250
	実績	195	232	256	238	
指標選定の理由	毎年把握できるため					
最終年度目標の根拠	件数は、毎年様々な要因により変動するが、類似自治体の件数と同規模の維持が妥当と考えるため					
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		4,107	6,006
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	1,703	2,230
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,404	3,776
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度（フル）	0.9	0.9
	会計年度（パート）	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	2,849.6	2,849.6
	会計年度（フル）	4,005.0	4,005.0
	会計年度（パート）	455.4	455.4
	計	7,310.0	7,310.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		11,417.0	13,316.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,021	消耗品費1,021（タブレットPC49、参考図書等11、若者向けパンフレット385、電話録音機能付き対策機器563、その他13）
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5	消費生活相談員研修受講料5
その他	3,081	会計年度職員給料2,094、フルタイム会計年度任用職員手当（時間外勤務9、期末・勤勉520、共済組合負担金385）、研修旅費58、郵便料15

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,057	消耗品費1,057（参考図書等48、若者向けパンフレット446、電話録音機能付き対策機器563）
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	14	研修受講料14
その他	4,935	会計年度任用職員給料2,676、フルタイム会計年度任用職員手当（時間外勤務108、期末・勤勉1,027、共済組合負担金662）、備品390、その他72

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	消費生活の相談や対応はトラブル解決のために必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	相談件数は前年を下回ったがほぼ同数であり、身近な相談場所としての認知が高まっていると考えられ有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	県補助金（消費者業績活性化事業）を活用している。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

広報誌、SNS等での広報に加え、高齢者を中心に出席講座を実施し、消費生活の啓発および特殊詐欺の被害を防止するため活動に取り組んだ。

迷惑電話防止機器の貸与は当初予定した台数上回る申し込みがあり、すべて貸し出すことができた。

SNS等を利用した商取引の相談や特殊詐欺被害が増加しているため、引き続き周知啓発を強化していく。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
ネットを介し多様化・煩雑化している消費者相談に対応するため、広報・啓発相談員の人的質的充実のため研修等の継続した取り組みが必要。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
県消費生活センターの集約及び複雑多様化する案件の対応のため、積極的な周知啓発が必要	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山博一
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3242		
事務事業名		4123 防犯対策事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		05011900 地域安全活動の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
事業		020000 防犯対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
「犯罪のない、安全安心なまちづくり」を目指して関係機関と連携し、各種防犯活動を実施する。						日頃の散歩を通じたまちの見守り活動等が定着することにより、住民同士のあいさつも自然に交わされ、防犯パトロールや防犯指導が効果的に行われる。また、地域での自主防犯意識が高まることにより、犯罪が起きにくいまちづくりを目指す。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 85.6% 区が行う防犯灯設置事業への補助 53町 221灯	警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 53町 244灯 SNS等を利用した広報啓発活動
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 53町 368灯 SNS等を利用した広報啓発活動	警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 47町 271灯 SNS等を利用した広報啓発活動
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 42町 170灯 SNS等を利用した広報啓発活動	警察署等と連携した啓発活動 LED防犯灯の設置 区が行う防犯灯設置事業への補助 SNS等を利用した広報啓発活動

指 標 名	市内での犯罪発生件数（件／年）					
算 式	須坂警察署での集計による					単位 件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	142	134	125	117	108
	実 績	161	203	145	129	
指標選定の理由	地域ぐるみの見守り活動など地域のつながりを強め、市民のみなさん・地域・行政が一体となり犯罪を未然に防ぐまちづくりを目指すため					
最終年度目標の根拠	防災無線や、セーフティー須高の発行など情報発信を行い、犯罪に合わない意識を醸成することが犯罪の発生を抑えることにつながると考え、過去5年間の減少率を参考に2019年度実績値の32.5%減を目標値に設定					
指 標 名	特殊詐欺被害認知件数（件／年）					
算 式	須坂警察署での集計による					単位 件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	0	0	0	0	0
	実 績	6	6	1	4	
指標選定の理由	特殊詐欺被害の手口を知り、関係機関・企業・地域住民が一体となり被害防止対策を実施するため					
最終年度目標の根拠	周知啓発等の対策を実施することにより、被害をなくすため					
指 標 名	「防犯活動に取り組んでいる」人の割合（％）					
算 式	市民総合意識調査での集計による					単位 %
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					50
	実 績					
指標選定の理由	地域全体の犯罪被害をなくそうとする意識の醸成が犯罪の防止につながるため					
最終年度目標の根拠	地域での防犯活動を通じて住民の防犯意識の啓発を行い、2019年度実績値33.3%の50%増を目標値に設定					

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		11,641	12,012
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,000	0
一般財源		8,641	12,012
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.7	0.7
人 員 コスト	正規職員	712.4	712.4
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1,593.9	1,593.9
	計	2,306.3	2,306.3
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		13,947.3	14,318.3

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,560	防犯パトロール用帽子等99、防犯灯電気料1,433 防犯灯修繕28
12節 委託費	605	駅前防犯カメラ設置605
14節 工事請負費	106	防犯灯LED化工事106
18節 負担金補助及び交付金	5,038	須高防犯協会負担金1,931、暴力追放県民センター負担金50 防犯灯設置事業補助金（区）3,057
その他	4,332	防犯対策事務職員報酬2,576、その他1,756

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,165	防犯パトロール用腕章・マグネットシート127 防犯灯電気料1,438、その他600
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	160	防犯灯LED化工事160
18節 負担金補助及び交付金	5,200	須高防犯協会負担金1,950 防犯灯設置事業補助金（区）3,200、その他50
その他	4,487	防犯対策事務職員報酬2,694、その他1,793

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	防犯灯の設置管理補助等防犯対策に必要な実施事業は、須坂市内の犯罪等を未然に防ぐため、また、市民の安全安心を確保するために不可欠なものであり、実施実績を伸ばすことができている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	市内の防犯環境を整備するため、また地域の防犯意識の啓発を図るためには、現事業の継続実施が必要である。各区の防犯灯整備率も確実に伸ばすことができた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	防犯灯整備率などの実績値については着実に成果があり、このままの水準で実施していく。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

防犯活動については水準を落とさず実施することができた。犯罪件数は前年より減少しているため、このまま警察署等と連携し防犯活動を継続して実施していく。防犯灯整備率については、当初計画通りの規模で着実に実施することができた。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>防犯パトロールや地域の見守り活動等の定着により、犯罪が起きにくいまちづくりとなるよう継続すべき。インター周辺大型施設の開業に伴う人流の変化に対応した防犯の体制の重要度が増している。</p>	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>地域での自主防犯意識の高まりが、犯罪が起きにくいまちづくりにつながるため、防犯パトロールや地域の見守り活動等の推進が必要。特に、大型施設の開業に伴う人流の変化に対応した防犯の体制が急務</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	